



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL https://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤沼 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	34,047	△1.8	2,077	36.0	2,090	30.4	1,628	16.2
2019年3月期第3四半期	34,661	11.4	1,528	△33.1	1,603	△31.7	1,401	32.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,609百万円(14.7%) 2019年3月期第3四半期 1,403百万円(4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	554.70	—
2019年3月期第3四半期	477.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	48,439	28,148	55.5
2019年3月期	48,370	26,902	53.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 26,897百万円 2019年3月期 25,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2020年3月期	—	60.00	—		
2020年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△1.6	1,900	△5.3	1,850	△9.6	1,450	△14.6	493.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	2,952,500株	2019年3月期	2,952,500株
2020年3月期3Q	16,978株	2019年3月期	16,904株
2020年3月期3Q	2,935,570株	2019年3月期3Q	2,935,596株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか緩やかな回復が続きましたが、米中貿易摩擦や中国の景気減速などにより輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増すなど回復のペースは鈍化しました。

海運業界を取り巻く環境は、内航海運では消費増税による影響はあったものの、総じて堅調な荷動きが続きました。一方、外航海運では中国経済の減速などにより市況が本格的な改善に至らず、先行き不透明な経営環境が続きました。また当期は、2020年1月から適用となるSOx規制について、当社グループでは、各船の運航計画に合わせ適合油への切り替えを実施するなど、適切に対応しました。

こうした情勢下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、内航部門において清水/大分航路の輸送量が増加し、フェリー輸送でも大型連休により旅客と乗用車の利用が増加した一方で、燃料油価格の前年同期比での下落により調整金収入が減少するなどし、また外航部門では稼働が減少したこともあり、前年同期に比べて1.8%減収の340億47百万円となりました。営業利益は、一部の船舶で耐用年数の変更等を行い減価償却費が減少したことや燃料油価格が下落したことなどにより、前年同期に比べ36.0%増益の20億77百万円となり、経常利益は前年同期に比べて30.4%増益の20億90百万円となりました。

また、船隊整備の一環として内航船1隻を売船し、固定資産売却益を計上するなどした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて16.2%増益の16億28百万円となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材輸送では、米中貿易摩擦など世界情勢の先行き不安により日本出し鋼材の減少が懸念されましたが、当社の輸送量は、概ね前年同期並みとなりました。

木材輸送では、国産合板の台頭により輸入合板が減少したことで、当社の輸送量も前年同期を下回る結果となりましたが、積揚港数を絞るなど効率配船につとめ、収支の改善を図りました。一方でバイオマス発電用燃料(ウッドペレットやPKS)については、日本各地での発電所の新規稼働により輸入量が増加したこともあり、当社の輸送量もやや増加しました。

バルク輸送では、スラグや穀物などの輸送量が増加した一方で、当社の主要貨物であるロシア炭の輸送では積地での滞船が多かったことなどもあり、前年同期をやや下回る輸送量となりました。この結果、同部門全体では前年同期をやや下回る輸送量となりました。

同部門では、前年同期に比べて、輸送量が減少し、貸船を含めた稼働も減少したことから、売上高は、前年同期に比べて4.3%減収の94億39百万円となりました。営業損益は、市況の下落もあり前年同期に比べて1億35百万円減益の54百万円の損失となりましたが、概ね想定どおりとなりました。

「内航部門」

定期船輸送では、期初に運航船の入れ替えを実施したことなどで、清水/大分航路では輸送量が増加しました。また猛烈な台風の日本列島への上陸などにより、一部の船舶が一時的に避難するなど運航に若干影響はあったものの、概ね順調な稼働を維持しました。

フェリー輸送では、大型連休により八戸/苫小牧と宮古/室蘭の両航路で旅客と乗用車の利用が前年同期を大幅に上回った一方で、トラックの輸送量は、両航路を合わせ前年同期並みとなりました。また、宮古/室蘭航路は宮古港発着におけるトラック輸送量増加の兆しが見られないことから、収支改善の為、2020年3月31日を以て宮古寄港を休止し、4月1日から八戸/室蘭航路での運航を計画しております。

不定期船輸送では、鉄鋼向け石灰石専用船や電力向け石炭専用船では、一時的に台風の影響を受けたものの、概ね安定した稼働となりました。この結果、同部門全体では略前年同期並みの輸送量となりました。

同部門では、略前年同期並みの輸送量となったものの、燃料油価格の下落による調整金収入の減少等により売上高は、前年同期に比べて1.3%減収の229億13百万円となりました。営業利益は一部の船舶での耐用年数の変更等による減価償却費の減少に加え、燃料油価格の下落により燃料費が減少したことなどにより、前年同期に比べて36.5%増益の18億66百万円となり、計画を上回りました。

「OSV部門」

オフショア支援船事業では、地球深部探査船“ちきゅう”の支援や基礎試錐でのサプライ業務、二酸化炭素の貯留適地調査などに従事し、船腹の稼働率は前年同期を上回りました。

同部門では、2019年1月から9月が当第3四半期累計期間の対象期間ですが、当期は上記の支援船事業などにより各船とも高稼働を維持したことから、売上高は前年同期に比べて6.8%増収の16億92百万円となり、営業利益は前年同期に比べて231.6%増益の2億66百万円となり、計画を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し484億39百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により19億73百万円増加し176億61百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減少により19億5百万円減少し307億77百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億77百万円減少し202億90百万円となりました。流動負債は、主に短期借入金の減少により93百万円減少し91億28百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により10億83百万円減少し111億61百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ12億45百万円増加し281億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は利益面において好調に推移したものの、足下では外航海運の市況が低迷するなど第4四半期連結会計期間の経営環境について不透明感が増しています。

こうした状況を踏まえ、2020年3月期通期業績予想につきましては、2019年10月31日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。なお、今後の業績推移などにより連結業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,280,323	6,479,396
受取手形及び営業未収入金	5,795,701	5,616,879
原材料及び貯蔵品	738,866	900,755
短期貸付金	3,590,000	3,615,000
未収還付法人税等	—	6,575
その他	1,293,895	1,055,282
貸倒引当金	△10,488	△12,137
流動資産合計	15,688,298	17,661,752
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	28,093,696	25,436,902
建物及び構築物（純額）	338,897	317,694
土地	885,148	1,002,041
建設仮勘定	10,869	443,025
その他（純額）	518,590	599,633
有形固定資産合計	29,847,202	27,799,297
無形固定資産	103,965	83,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,657	1,024,895
長期貸付金	59,523	53,829
退職給付に係る資産	234,627	258,398
繰延税金資産	626,829	591,539
敷金及び保証金	434,763	452,898
その他	289,715	532,100
貸倒引当金	△18,595	△18,593
投資その他の資産合計	2,731,522	2,895,069
固定資産合計	32,682,690	30,777,565
資産合計	48,370,988	48,439,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,291,298	3,835,219
短期借入金	3,533,452	2,772,156
未払法人税等	627,732	579,162
賞与引当金	270,228	143,580
役員賞与引当金	40,000	27,000
その他	1,459,807	1,771,580
流動負債合計	9,222,519	9,128,697
固定負債		
長期借入金	10,429,584	9,193,542
長期末払金	544,288	473,661
繰延税金負債	6,350	—
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	158,695	166,895
特別修繕引当金	458,495	602,808
退職給付に係る負債	284,862	293,479
その他	309,650	377,757
固定負債合計	12,245,495	11,161,714
負債合計	21,468,015	20,290,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,250,124	1,252,800
利益剰余金	21,701,523	22,977,627
自己株式	△28,609	△28,828
株主資本合計	25,291,688	26,570,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,028	139,013
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	120,389	98,906
退職給付に係る調整累計額	△36,939	△34,245
その他の包括利益累計額合計	431,022	327,217
非支配株主持分	1,180,262	1,251,438
純資産合計	26,902,973	28,148,905
負債純資産合計	48,370,988	48,439,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	34,661,817	34,047,675
売上原価	29,796,122	28,701,377
売上総利益	4,865,694	5,346,297
販売費及び一般管理費	3,337,478	3,268,623
営業利益	1,528,216	2,077,674
営業外収益		
受取利息	17,522	12,899
受取配当金	72,580	41,761
為替差益	17,111	—
違約金収入	—	38,760
その他	68,335	14,176
営業外収益合計	175,550	107,596
営業外費用		
支払利息	96,943	69,182
為替差損	—	23,452
その他	3,549	2,392
営業外費用合計	100,492	95,027
経常利益	1,603,274	2,090,244
特別利益		
固定資産売却益	579,229	433,383
特別利益合計	579,229	433,383
税金等調整前四半期純利益	2,182,503	2,523,627
法人税、住民税及び事業税	579,398	788,039
法人税等調整額	141,912	22,526
法人税等合計	721,310	810,566
四半期純利益	1,461,192	1,713,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,719	84,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401,472	1,628,373

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,461,192	1,713,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,169	△85,015
為替換算調整勘定	60,915	△21,483
退職給付に係る調整額	2,623	2,693
その他の包括利益合計	△57,630	△103,805
四半期包括利益	1,403,561	1,609,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,343,842	1,524,567
非支配株主に係る四半期包括利益	59,719	84,687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更等)

当社及び一部の連結子会社は、一部の船舶の耐用年数について、新たに長期運航契約が締結されたことを契機に、経済的使用可能予測期間（長期運航契約期間）に変更しております。

また、従前より、長期運航契約の対象船については定額法を採用していることから、上記船舶の償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が288,263千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,865,746	23,208,339	1,585,142	34,659,228	2,588	34,661,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,865,746	23,208,339	1,585,142	34,659,228	2,588	34,661,817
セグメント利益	80,639	1,366,684	80,262	1,527,586	629	1,528,216

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,527,586
「その他」の区分の利益	629
四半期連結損益計算書の営業利益	1,528,216

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,439,353	22,913,096	1,692,929	34,045,379	2,296	34,047,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,439,353	22,913,096	1,692,929	34,045,379	2,296	34,047,675
セグメント利益又は損失(△)	△54,990	1,866,083	266,129	2,077,223	450	2,077,674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,077,223
「その他」の区分の利益	450
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077,674

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、一部の船舶の耐用年数について、新たに長期運航契約が締結されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(長期運航契約期間)に変更し、また上記船舶の償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「内航部門」のセグメント利益が288,263千円増加しております。